



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 三井海洋開発株式会社
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高野 育浩
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-6203-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	41,158	0.1	1,744	—	2,315	—	1,366	—
21年12月期第1四半期	41,101	—	△277	—	140	—	82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	36.52	—
21年12月期第1四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	158,515	42,449	25.4	1,076.80
21年12月期	168,365	40,073	22.7	1,022.15

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 40,280百万円 21年12月期 38,235百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	11.25	—	11.25	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	△27.3	—	—	1,800	△36.8	1,500	△20.1	35.99
通期	120,000	△41.2	—	—	3,200	△57.1	2,600	7.7	59.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	37,408,000株	21年12月期	37,408,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	625株	21年12月期	603株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	37,407,380株	21年12月期第1四半期	37,407,443株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 業績予想における営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

3. 業績予想における1株当たり当期純利益について

当社は平成22年4月6日付にて第三者割当増資により普通株式を発行いたしましたので、業績予想における1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による増加株式数9,000,000株を含めた第2四半期連結累計期間及び通期の期中平均株式数により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア地域向けの輸出増加により生産の持ち直しは見られたものの、設備投資や個人消費の低迷は続き、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が継続いたしました。一方、海外では、欧米諸国は雇用情勢の低迷から景気回復は緩やかに留まるものの、経済対策の効果が現れている中国などでは著しい回復傾向を示しており、原油価格も1バレル80ドル台に上昇いたしました。特に、ブラジルや西アフリカ海域等では大規模な海洋油田やガス田の開発が進められており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、Petrobras社向けTupi鉱区FPSOのオペレーションサービス及び既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が50,094百万円（前年同期比877.8%増）となりました。売上高については、FPSOの建造工事が順調に進捗したこと、並びに関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスが概ね予定通りに推移したことなどにより41,158百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では関連会社向けのFPSO建造工事による利益のうち800百万円以上を未実現利益として消去する一方、FPSO建造工事における採算改善及びFPSOのリース事業を行っている持分法適用関連会社の好調な業績により持分法投資利益が増加したことにより、経常利益は2,315百万円（前年同期比2,175百万円増）、当第1四半期純利益は1,366百万円（前年同期比1,284百万円増）となりました。

（参考）

当第1四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利益 影響額控除後)
営業利益	1,744	1,588	—	3,332	753	4,086
経常利益	2,315	732	△505	2,543	754	3,297
法人税等	801	227	—	1,028	220	1,248
少数株主利益	281	—	—	281	173	455
四半期純利益	1,366	505	△505	1,366	360	1,726

（注）本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

当第1四半期におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

BHPB Pyrenees FPSO、Petrobras Opportunity Gas #2 FPSO並びにTupi Pilot FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は35,044百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、チャーター及びオペレーションの売上高は4,655百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)
 FPSO MV 8 Langsa Venture (Blue Sky社向け、インドネシア)
 FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)
 FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)
 FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)
 FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)
 FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (Petrobras社向け、ブラジル)
 FSO Cidade de MACAE MV15 (Petrobras社向け、ブラジル)
 FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)
 FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)
 FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)
 FPSO Cidade de Niteroi MV18 (Petrobras社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)
 BHPB Pyrenees FPSO (オーストラリア)

③ その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は1,459百万円(前年同期比193.5%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に持分法適用関係会社向けの貸付金が増加する一方で、連結範囲の変更に伴い、売掛金を中心とした資産項目が減少したことにより、前連結会計年度末比9,849百万円減少して158,515百万円となりました。

負債は、買掛金が増加する一方で、連結範囲の変更に伴い、借入金を中心とした負債項目が減少したことにより、前連結会計年度末比12,225百万円減少して116,066百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,375百万円増加して42,449百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年2月22日に公表いたしました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	31,505
売掛金	55,709	86,704
たな卸資産	1,741	833
短期貸付金	24,433	2,046
その他	6,611	6,747
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	116,090	127,732
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853	872
その他(純額)	579	643
有形固定資産合計	1,432	1,516
無形固定資産		
のれん	3,651	3,673
その他	3,517	3,598
無形固定資産合計	7,168	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	15,434	14,693
長期貸付金	15,645	14,292
その他	2,748	2,860
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	33,823	31,843
固定資産合計	42,425	40,632
資産合計	158,515	168,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,245	56,144
短期借入金	19,891	27,180
1年内返済予定の長期借入金	11,358	16,147
未払費用	2,584	3,294
未払法人税等	1,443	764
前受金	1,148	2,014
賞与引当金	105	72
役員賞与引当金	—	13
保証工事引当金	2,371	2,334
受注工事損失引当金	22	—
その他の引当金	548	28
その他	814	2,541
流動負債合計	100,535	110,535
固定負債		
長期借入金	10,777	13,472
退職給付引当金	153	146
長期未払金	328	412
その他	4,271	3,724
固定負債合計	15,530	17,755
負債合計	116,066	128,291

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	12,391
資本剰余金	13,121	13,121
利益剰余金	20,209	19,249
自己株式	△1	△1
株主資本合計	45,721	44,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△6
繰延ヘッジ損益	△522	△1,327
為替換算調整勘定	△4,917	△5,191
評価・換算差額等合計	△5,441	△6,525
少数株主持分	2,169	1,838
純資産合計	42,449	40,073
負債純資産合計	158,515	168,365

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	41,101	41,158
売上原価	39,405	37,413
売上総利益	1,695	3,744
販売費及び一般管理費	1,972	2,000
営業利益又は営業損失(△)	△277	1,744
営業外収益		
受取利息	400	309
為替差益	—	5
持分法による投資利益	544	505
その他	151	48
営業外収益合計	1,096	868
営業外費用		
支払利息	192	142
為替差損	367	—
デリバティブ評価損	—	132
その他	119	21
営業外費用合計	678	296
経常利益	140	2,315
特別利益		
固定資産処分益	—	133
特別利益合計	—	133
税金等調整前四半期純利益	140	2,449
法人税、住民税及び事業税	287	956
過年度法人税等	—	166
法人税等調整額	△332	△321
法人税等合計	△45	801
少数株主利益	103	281
四半期純利益	82	1,366

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(第三者割当増資)

当社は、平成22年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年4月6日付で第三者割当増資を行いました。

① 募集の方法 第三者割当

② 発行した株式の種類及び数

普通株式 9,000,000株

発行価額

1,732円

発行総額

15,588百万円

発行価額のうち資本へ組入れる額

866円

③ 新株の配当起算日

平成22年1月1日

④ 資金使途

浮体式海洋石油・ガス生産設備（以下「FPSO等」、FPSO：Floating Production, Storage and Offloading System）のリース、オペレーション又はチャーター事業を営む当社が設立した又は設立する特別目的会社に対する投融資、若しくは同種のFPSO等のリース、オペレーション又はチャーター事業を営む当社が設立した特別目的会社に対する投融資資金として当社が借り入れた長期借入金の返済に充当する予定であります。